

第9回日韓・韓日民間合同
經濟委員會會議報告書

1977・3

日韓經濟委員會
韓日經濟委員會



開会式



日高団長挨拶

第 9 回
日韓・韓日
民間合同経
済委員会会
議報告書

目 次

経過報告	1
1. 両国代表団名簿	3
2. 日 程	9
3. 議 題	11
4. 日高日本代表団団長あいさつ	12
5. 朴韓国代表団団長あいさつ	14
6. 祝 辞	18
(1) 南副総理	18
(2) 西山駐韓日本大使	22
7. 共同声明	24
8. 基調講演	28
(1) 日本経済の現状と将来(要旨)	28
(2) 韓国第4次経済開発5カ年計画と韓日経済協力	36
9. 参考資料	43

経 過 報 告

去る1976年3月9日から3日間、東京で開催された第8回合同会議以後1年の間、同会議で採択された共同声明にしたがい両国国内委員会が推進してきた主要業務を簡略にご報告いたします。

1. 両国委員会は第8回合同会議終了後双方が関係政府機関に会議の内容を報告し、各々自国政府に建議することに合意した事項を建議してこの実行を推進いたしました。
2. 日韓・韓日経済委員会は前回の合同会議合意に基づき日韓貿易の不均衡を是正し、拡大均衡を図るため日韓・韓日拡大均衡委員会を76年10月初めに設置し、その第1回会議を同年10月2日から7日まで東京で開催いたしました。同会議では韓国側から呉範植韓国貿易協会副会長を委員長とする9名の代表団が、そして日本側では原田直二日本貿易専務理事を委員長とする11名の代表団が参席して、①同委員会は韓国側は韓国貿易協会が、日本側は日本貿易会がそれぞれ主管することにし、②小委員会を構成して、両国間貿易の拡大均衡案をより具体的に調査分析し拡大均衡委員会に報告するよう決議しました。同委員会は第2回会議は3月8・9両日間ソウルで開催し、小委員会で合意した日韓貿易拡大均衡のための提言を一部修正採択いたしました。
3. 前記委員会の決定により構成された日韓貿易拡大均衡小委員会は両国側各4名、合わせて8名からなり、第1回会議を1976年10月10日から3日間東京で開き、第2回会議は同年12月15日から3日間ソウルで、また第3回会議は今年2月21日から3日間東京で開催いたし、その間調査分析した資料と意見を集め日韓貿易の拡大均衡のための提言（草案）を3月8日～9日ソウルで開催した日韓・韓日貿易拡大均衡委に付しました。
4. 前回の会議で採択された共同声明に基づき、日韓経済委員会は訪韓機械工業協力視察団を浦川清人石川島播磨重工業~~株~~常務取締役を団長とする15名

で編成，11月22日から29日まで8日間韓国に派遣しました。韓日経済委員会は同視察団を迎え大宇重工業，現代造船，元豊産業をはじめ各地方工業団地と機械工場10ヶ所を視察し，同視察団から報告書が提出されました。

5. 第8回合同会議の合意に基づき日本側は韓国の第4次経済開発5カ年計画協力調査団を官民合同で中安閣一宇部興産樹社長外19名で編成し76年11月25日から6日間韓国に派遣し日韓経適協力の新たな部門に十分な説明を聞く機会を持ちました。

6. 韓日経済委員会は去る2月15日，佐伯喜一野村総合研究所長と，金森久雄日本経済研究センター理事長を招請し，新春の世界景気展望及び経済協力に関するセミナーを開催し，両国間の相互理解増進と協力強化に寄与した。

7. 日韓経済委員会は訪韓機械工業協力視察団のメンバーを中心として対韓機械工業開発協力専門委員会を設置した。

以上簡単に過去1年間の経過をご報告いたしました。

1 両国代表団名簿

日本代表団名簿

顧問	安藤豊祿	小野田セメント㈱	相談役
団長	日高輝	山一証券㈱	取締役会長
団員	笠羽高道	富士電機製造㈱	代表取締役副社長
"	原田直二	(社)日本貿易会	専務理事
"	山口英治	日韓経済協会	専務理事
"	寺島覚	兼松江商㈱	専務取締役
"	高良民夫	海外経済協力基金	理事
"	曾山克巳	日本電気㈱	常務取締役
"	浦川清人	石川島播磨重工業㈱	常務取締役
"	小寺泰蔵	三菱商事㈱	常務取締役
"	宮本清四郎	(社)日本船主協会	常務理事
"	辻惣三郎	日商岩井㈱	常務取締役
"	見富茂太郎	丸紅㈱	取締役海外統轄部長
"	河西郁夫	日棉実業㈱	取締役海外連絡室長
"	大木公治	伊藤忠商事㈱	取締役開発本部長
"	武藤称一郎	㈱トーマン	取締役機械第2本部長
"	赤松保雄	住友商事㈱	取締役業務副本部長
"	功力喜久男	(社)日本貿易会	理事企画部長
"	門脇煥治	日本輸出入銀行	営業第2部長
"	熊木敏男	三井物産㈱	海外業務部次長
"	鈴木俊夫	三菱商事㈱	業務部次長
"	中村正董	大和証券㈱	国際金融部次長

団員兼幹事	高橋栄一	日韓経済委員会	常任幹事
〃	杉本道夫	大阪商工会議所	国際部長

幹事	工藤晃児	日韓経済協会	専務理事付
〃	朴和鉉	日韓経済協会	調査部長
〃	石津日出夫	小野田セメント㈱	秘書室参事
〃	八瀬正道	経済団体連合会	国際経済部員

韓國代表團名簿

顧問	金容完	全國經濟人聯合會	會長
〃	金基鐸	大韓商工會議所	會長代行
〃	金奉才	中小企業協同組合中央會	會長
團長	趙忠勲	韓國貿易協會	會長
副團長	朴龍學	農大農會	會長
〃	李殷沢	第一合纖社	社長
〃	金立三	全國經濟人聯合會	常任副會長
團員	高判南	韓國合板社	社長
〃	具滋暎	懶 Lucky	會長
〃	具平會	湖南製油社	社長
〃	金德中	大字災業社	社長
〃	金東燮	大韓蠶糸會	常任理事
〃	金秉煥	韓國青果輸出協會	理事長
〃	金相文	起亞產業會	會長
〃	金相鴻	懶三養社	會長
〃	金錫煥	起亞技研社	社長
〃	金善根	普州耐火社	社長
〃	金連珪	大韓重機社	社長
〃	金英大	大成產業	專務
〃	金龍周	全紡懶	會長
〃	金元基	韓國產業銀行	總裁
〃	金仁得	東洋物產會	會長
〃	金鐘大	懶三美社	社長
〃	金佐謙	國際觀光公社	社長

團員	金	泰	東	日	刊	內	外	經	濟	社	長
〃	金	八	淑	新	星	貿	貿	易	易	社	長
〃	羅	翼	鎮	東	亞	貿	貿	易	易	社	長
〃	南	相	水	南	榮	產	產	業	業	會	長
〃	文	炳	赫	同	和	產	產	業	業	社	長
〃	文	相	哲	土	地	金	庫	協	會	理 事	長
〃	文	燭	宣	韓	國	貿	易	協	會	常 務 理 事	長
〃	閔	厚	植	Hai	Tai	製	菓	製	菓	會	長
〃	朴	勝	璨	金	星	星	社	製	菓	社	長
〃	朴	容	昨	斗	山	產	業	製	菓	副 社	長
〃	朴	律	善	東	洋	精	密	工	業	社	長
〃	朴	鐘	植	韓	國	化	纖	協	會	會	長
〃	朴	興	植	和	信	產	業	協	會	社	長
〃	夫	琬	嫻	栗	山	實	業	協	會	會	長
〃	白	善	燁	韓	國	綜	合	化	學	社	長
〃	徐	丙	珪	大	韓	商	工	會	議 所	常 勤 副 會 長	長
〃	徐	聖	沢	双	龍	洋	灰	化	學	社	長
〃	徐	成	煥	太	平	洋	化	學	化	學	長
〃	薛	元	植	大	韓	紡	織	產	業	社	長
〃	孫	尚	模	三	星	物	產	業	產	社	長
〃	孫	烈	鎬	東	洋	錫	板	產	業	社	長
〃	宋	仁	相	韓	國	輸	出	入	銀 行	行	長
〃	沈	相	俊	韓	國	水	產	開	發 公 社	社	長
〃	吳	相	奉	高	麗	貿	易	協	會	社	長
〃	吳	範	植	韓	國	貿	易	協	會	常 勤 副 會 長	長
〃	禹	容	海	韓	國	雙	龍	製	菓	社	長

團 員	劉	彭	順	Lotte	製	菓	社	長
"	尹	鳳	秀	南	成	櫛	社	長
"	尹	英	鐘	韓國	織物	原糸輸出組合	副理事	長
"	尹	煜	鉉	金	星	通 信	社	長
"	尹	快	炳	韓 國	Yakult	乳 業	社	長
"	季	東	燦	櫛	Kolon		會	長
"	季	文	洙	韓 國	生 糸		副社	長
"	季	源	千	源	進 產	業	會	長
"	季	庭	林	大	韓 船	舶	社	長
"	季	鐘	國	南	洋	社	社	長
"	季	忠	菩	晞	星 物	產	社	長
"	林	海	滿	漢	城 災	業	社	長
"	張	炳	贊	利	川 電	機	會	長
"	張	炳	希	永	豐 商	事	社	長
"	張	致	赫	高	麗 合	織	社	長
"	全	沢	珪	櫛	天 友	社	社	長
"	劉	東	根	大	韓 塩	業	會	長
"	劉	壽	昌	東	洋 麦	酒	會	長
"	劉	益	均	韓國	Sweater	輸出組合	專務理事	
"	劉	仁	永	現	代 洋	行	社	長
"	劉	寅	旭	江	原 產	業	社	長
"	丁	熾	錫	國 際	經 濟 研 究	所	院	長
"	劉	泰	成	三	和 運	槽	社	長
"	趙	錫	來	韓	永 工	業	社	長
"	崔	俊	圭	櫛	瑞	通	會	長
"	咸	泰	岩	國 際	商 事		專務理事	

團 員	咸 泰 涌	韓 国 開 発 金 融	副 社 長
”	洪 大 植	韓 国 Glass 工 業	副 社 長
”	黃 敦	韓 国 貿 易 協 会	国 際 部 長
幹 事	辺 宇 鉉	大 韓 商 工 会 議 所	投資相談所長
”	金 贊 範	全 国 経 済 人 聯 合 会	国 際 部 次 長
”	文 景 永	大 韓 商 工 会 議 会	国 際 課 長
”	朴 贊 孝	全 国 経 済 人 聯 合 会	国 際 部 課 長
”	朴 槽 進	韓 国 貿 易 協 会	海外市場課長

2. 会 議 日 程

第1日(3月10日)

11:20 日本代表団 金浦空港着

団長団

12:20 国立墓地参拝

12:40 韓日経済委員会及び昼食 団長団及び顧問(貿易倶楽部)

14:50 駐韓日本大使礼訪

15:10 副総理礼訪

団員

13:00 ホテル到着・軽食

14:30 経済企画院訪問及びブリーフィング聴取 今日の韓国経済

15:50 会議場到着

16:00 合同会議開催 貿易会館(9階大会議室)

1. 開会挨拶 両側団長
2. 会議によせる挨拶 副総理
3. 祝 辞 駐韓日本国大使
4. 基調講演

韓国側：韓国の経済開発五カ 具本湖博士(韓国開発研究院副
年計画と韓日経済協力 院長)

日本側：日本経済の現況と 日高 輝(山一証券取締役会長)
将来

休 息

5. 経過報告
6. 両側代表団紹介

7. 議長選出

8. 議題採択

18:00 休 会

19:00 レセプション

韓日・日韓経済委共同主催（貿易倶楽部）

第2日（3月11日）

10:00 合同会議続会

貿易会館（7階中会議室）

12:30 昼食（韓日経済委主催）

貿易倶楽部

13:50 青瓦台礼訪

朴忠勲団長案内

14:00 続 会

貿易会館（7階中会議室）

17:00 休 会

17:30 両側実務者会議

貿易会館（7階中会議室）

18:10 レセプション（日本大使

日本大使官邸

主催）

第3日（3月12日）

08:00 両側団長団朝食会

PLAZA HOTEL(VIP Room)

10:00 合同会議続会

貿易会館（7階中会議室）

1. 共同声明採択

2. 閉会辞

両側団長

3. 閉 会

11:00 記者会見

両側団長団（7階中会議室）

金浦空港向出発

出 国

3. 議 題

一、経済協力

1. 韓国の第4次経済開発5カ年計画と資本協力
 - (1) 機械電子化学など重化学工業開発
 - (2) 電力など社会間接資本部門の協力
 - (3) 農業開発の為の協力
2. 新しい次元での経済協力の為の専門機構設置問題
(経協長期構想委員会)

二、産業技術

1. 投資技術協力に関する諸問題
2. 総合技術協力機構の設置

三、貿 易

1. 貿易拡大均衡阻害要因の除去
2. 協力輸出
3. 貿易拡大均衡の為の提言 (報告)

四、その他

1. 日本機械工業視察団報告
2. 海運問題
3. 観光協力

4. 日高日本代表団団長あいさつ（要旨）

韓国においては今年から第4次経済開発5カ年計画に着手し、産業の重化学工業化と、社会福祉に関する充実を図り、5年後には先進国への仲間入りすることを目標に始動されている。この5カ年計画は、年平均9.2%の経済成長を目指し、1981年の最終年度には輸出において202億米ドルを達成し、国民1人当たりGNPを1.512ドルに引上げ、国際収支の均衡を完全に保つことを内容としている。

韓国も日本と同じく天然資源の乏しい国として加工貿易により経済発展を図っていかなければならないが、この5カ年計画の進展により産業構造は約50%が重化学工業部門の占めるところとなり、これに伴って貿易構造もまた当然に重化学工業指向型となるものと思われる。

日本経済の現段階、即ち重化学工業を中心とする経済の真只中にいるのであるが、次の発展段階に進むための方向を模索していかなければならない時機に差ししかかっているとすると、なお当分は重化学工業中心の産業、貿易構造において推移していくものと見通される。

換言すれば、国情を同じくする韓日両国、即ち資源の欠乏する国として加工貿易に依存し、しかも重化学工業を中心とする同一水準の産業活動を推進していくという環境のなかに、われわれは、考えを新たにして両国の経済交流の在り方を確認し合わねばなるまい。

貴国の第4次5カ年計画の遂行については、今回の合同会議においても具体的な協力態勢が検討されることであろうし、われわれ民間経済人として果し得べき協力を惜しむものではないのは勿論、今後は、長期的視野に立って両国経済の実情を十分理解し合うとともに、産業、貿易構造の変化に伴う両国経済交流の対応についてより良い合意が求められるべきであろう。

また韓国側において採り上げている韓日両国間貿易不均衡の是正等、当面の間

題については、既に貿易拡大均衡委員会が設置され、数度に亘る検討を重ねているので、短期、長期に及ぶその改善方策が結論されるものと期待しているが、今回の会議でも可能な改善策を見出すため論議を尽すべきであろう。

この第9回合同会議は、これからの韓日両国経済関係が大きく変容していくであろう一里塚であり、その正しい方向が認識されない限り、将来双方に食い違いを生ずる恐れなしとしないで、陋意のない意見交換を通じ、実りあるものとするよう代表団各位の協力を切に仰ぎたい。

5. 韓国代表団朴団長あいさつ

と来賓の南憲祐副総理，西山日本大使ならびに日高輝団長を始めとする日本代表団，そして韓国代表団の皆様 本人はまず日本代表団のご来韓を衷心より歓迎するとともに公私ご多忙のところ，このように多数ご出席下さったことに對し厚くお礼申し上げます。

今回の会合は，韓国と貴国の財界が経済委員会を創設して以来，9回目を迎える合同会議であります，その間韓日・日韓民間合同経済委員会は，資本協力を始め技術協力，そして通商交易面など両国間の経済協力の増進にあたり，大きな役割を果たしてまいりました。

韓国は，去る1962年に始まった3回に亘る経済開発5カ年計画を，昨年成功裡に完了し，今年からは，第4次5カ年計画に着手しました。特に昨年はオイルショック及び世界的不況の波を完全に克服し，15.2%の高い経済成長率と81億ドル台の輸出実績を示現することにより，世界中でも類例のないその成長潜在力を披露したのであります。このような驚異的な高度成長は，内的には朴正熙大統領の卓越なる領導力による政治的安定並びに，勤勉かつ優秀な国民の献身的な努力の賜物であり，外的には友好的な友邦諸国による経済協力及び貿易の増進によって可能だったのであります。

このような目覚ましい発展は，韓国経済の将来にも多大な可能性を約束するものであります。

貴国を経済大国へと躍進させた歴史的な転機が，韓国経済にも今や，押し寄せようとしているのであります。

貴国が，1967年に成し遂げました100億ドルの輸出を，韓国は今年中に達成するものと確信する次第であります。

関係当局の集計によりますと，貴国の対韓経済協力は，商業借款を含めて76年末現在約29億ドルに昇っており，韓国の貴国向け輸出は，66年当時の6千

600万ドルが、76年には18億3千300万ドルに増えております。半面、貴国からの輸入は、66年の2億9千400万ドルから76年11月末現在28億1千300万ドルに増大しております。

このような両国間経済協力の増進は、即ち両国の共同繁栄に少なからず寄与したものと確信しております。しかしながら、韓日両国間には、著しい貿易アンバランス等、今なお未解決の難問題が残されている点も、見過ごすわけにはまいりません。

即ち、過去10余年間における韓日貿易を通じての入超総額計は、実に77億ドルにも達しておりとりわけ、昨年場合は12億9千7百万ドルに達し、韓国の全体貿易収支赤字10億5千8百万ドルを、終2億3千9百万ドルをも上回ったのであります。

このような貿易収支上の、入超総額計は、貴国からの経済協力総額である29億ドルを考慮に入れましても、49億ドルの入超として残るわけでございます。

皆様 両国の国交が正常化されてから、すでに12年が過ぎました、対日請求権資金の協力も終了し、両国間の貿易も大幅に増大してはおりますが、先ほどふれましたように、貿易アンバランスが、依然と続いている状況下で、両国間の経済協力は、今や新しい展開を模索すべき新局面を迎えたといわなければなりません。

まず第一に我々は韓日貿易不均衡に対し、両国の財界が、真摯な姿勢で、問題意識を共にすべきでありましょう。

すでに、政府と民間レベルで数回に亘って会合を重ね、このアンバランス問題の是正を、試みたのでありますが、これといった大きな進展と成果を挙げられなかったこともまた事実であります。

昨年の第8回合同会議の決議に基づき、発足を見ました韓日・日韓貿易拡大均衡委員会が、明日の会議において拡大均衡方策を提議する運びとなりましたが、大いに期待する所であります。

また、拡大均衡方策の作成に携わった関係者各位の御労苦に対し心から感謝の意を表する次第であります。

各位のご提案が、本会議で採択され、今後の両国間交易増大に大きく寄与しますよう望むものであります。

また、我々は拡大均衡の一方策として、建議されました協力輸出を推進するに当っては格別な配慮が必要だと思えます。両国の長所を生かした国際分業の原理に沿うプラント輸出などは、両国の協力輸出という面に大きな成果を挙げることでできましよう。

このことはさらに韓国の対日貿易赤字幅の縮小に大きく寄与するものと確信するものであります。

第二に、韓日間の経済協力は、今後新しい次元での秩序を再定立しなければなりません。韓国の輸出産業構造の持続的な高度化は、より選別されたそれに重点的な協力を求めているのであります。

したがって、両国間の資本協力はまず、民間主導型へと転換されるのが望ましく、また韓国の貿易入超額を貴国の長期資本協力で補う道も、前向きに模索されなければならないと思えます。

また、今年から始まった、第4次経済開発5カ年計画に、貴国からの積極的な資本及び技術面での参与を、望むものであります。

そして、昨年韓国を訪問された日本機械工業視察団がご立派な報告書を提出されましたが、そのご苦勞に対し厚くお礼を申上げるとともに、同報告書が韓国の重化学工業の発展に、大きな促進剤になるものと信じております。

第三は、国際経済環境の急速な変化に対応するため、両国は一段と強化された“パートナーシップ”を発揮すべきであります。

今日、OPECを中心とした強力な石油カルテルは、産油国の経済的ナショナリズムとしてその威力を日増しに強めており、世界的な資源ナショナリズムの台頭は、結局200海里の経済水域を、ためらう事もなくに宣布するまでに発展し

たのであります。

我々は、大陸棚を一日も早く開発して、両国の経済安保を、確固たるものにしなければならず、また競争的かつ相互排他的な経済水域を決定するにあたっては、相互理解という精神を踏まえるべきでしょう。

第四は、我々は東北アジアの安保に深い関心を寄せなければなりません。

皆様も承知のように、我々には二つの歴史的経験を持っております。その一つは、駐韓米軍が東北アジアにおいて、戦争抑制力として大きく作用しているとの事実であり、もう一つは、韓国の安保と貴国の安保がおたがいに不可分の関係に置かれているという地政学的特殊性だといえましょう。

韓・日間の経済協力が、一層高められるにつれて我々の安保も確固たるものになるよう努力しなければなりません。

終りに、世界経済の回復を先導する米国、西独そして日本の、いわゆる「Three Engine」が、牽引役割を果たしていると言われますが、米国の景気は多少とも回復されその速度も次第に早まりつつあります。

貴国の景気も早急に回復する事により、我々の経済発展に新たな活気をもたらすものと期待してやみません。

このように韓国と貴国は共存共栄の基盤を日増しに固め、東北アジアの平和定着に大きく貢献出来るよう切に願う次第であります。

皆様　なにとぞ今度の会議が相互理解と信頼を土台に進められ、多大な成果をおさめて両国間の経済協力の増進に新しい紀元を画することを望みながら、挨拶の言葉にかえさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

6. 祝 辞

(1) 副総理兼経済企画院長官 南 憲 祐

西山大使，日高団長，朴忠勲会長，並びに韓日両国代表団及び内外貴賓の皆様，本日第9回韓日民間合同経済委員会会議に際し，日本代表団の皆様のお訪韓を心から歓迎するとともに，この席において祝辞をのべる機会を得ましたことを喜びとするところであります。

韓日両国の経済協力関係は，1965年以後急速に発展拡大してまいりました。ご参考にもその間の経済協力の実績を簡単に申し上げます。先ず通商部門においては，1966年から76年までの11年間に，韓国の対日輸出累計額は約68億ドル，輸入累計額は約145億ドルになっております。

一見すれば甚だしい貿易収支の不均衡が目立ちますが，両国間の貿易量はますます拡大する趨勢にあり，これは両国間経済関係の密接度を端的に物語るものといえましょう。

次に資本移動においては，先ず11年間に日本から無償援助及び期限3年以上の公共と商業借款形態で約17億ドルが韓国に導入され，6億5,000万ドルが元利金償還として日本に還流されたのであります。

日本から導入された公共借款は農業開発，通信，港湾，ダム建設などの社会間接資本施設拡充に投入されたし，商業借款は製鉄，石油化学，電源開発などに使用されて韓国の経済発展に寄与したのであります。

次に直接投資の分野では現在694の韓日合弁企業があり，主に繊維，ホテル化学，電気，電子，機器部門に参加しているが，投資規模が零細で比較的単純労働集約的な分野に集中しているのが特徴といえます。

日本からの総投資額は6億3400万ドルであります。これら合弁会社の経営状態と資本効率は大体良好であり，配当送金や再投資も極めて円滑に行なわれ

ております。

終りに技術協力においては、1976年末現在日本からの技術導入は460余件に達し、5,200万ドルが技術料として日本に送金されております。

経済発展の伝播過程では資本、労働力、技術、そして経営能力などの生産要素の移転を除いては考えられないことであり、資財と用役の交換なしに国家的地域間の物質的福祉水準を向上させるには限界があることがわれわれの基本認識であります。そのため、われわれは日本のみならず世界のどの国とも貿易を促進し、また相互利益をとまなう経済交流と協力を図るこりが基本政策になっております。

勿論、国家間の経済関係の地理的、歴史的、経済的、文化的背景により特殊性と特徴をもつことは不可避であり、またそれは自然でもあり望ましいことでもあります。

このようにみたとき、先に申し上げた韓日経済協力関係の急速な発展は決して偶然ではなく、また驚くことでもないのであります。

その間韓国海峡を往来した人と物資、資本と技術の流れは、明らかに両国の物質的福祉と善隣友好に寄与したし、ひいては両国の安全保障と平和にも大きく貢献したと私は信じております。

ところで、あらゆることにおいて相互が接触するには常に問題がともなうし、またそのために相互理解と協力は永遠な課題として残ることになります。

従って韓日協力関係においても勿論改善の余地があることも事実であります。このような見地で今後の協力方向に対し私の所見を申しのべたいのであります。

先ず、これからの韓日経済協力の基調に関し、一時は政府主導か民間主導かという極めてはっきりしない概念上の議論がありましたが、先に申し上げた韓日経済協力の実績が物語っているように、経済協力の担い手は常に両国の民間企業であったし、両国政府は助長的役割をしてきたにすぎなかったのであります。

今後ともこのような民間主導の経済協力パターンは変わらないでしょうし、従って皆様方の役割は—そう重要になるものと思われま

このような意味で私は韓日民間合同経済委員会のこれまでの役割と業績を高く評価し、また今後とも大きな期待をかけているのであります。

民間経済協力においては、善意の競争と相互補完的国際分業の追求が両国の相互利益に結び付くものと考えられます。

より具体的な事項に関しては、先ず通商部門では貿易収支の拡大均衡化が問題になりましよう。これはまた、どちらか一方の努力だけでは解決できないものであり、韓国側では産業構造の改善を急ぎ、日本側は貿易政策上の配慮が重要だと思います。

資本協力分野においては今後新たな次元で協力が拡大することを希望しております。

先に述べました統計数値が示唆するように、われわれの現在の対日借款残額（期限3年以上）は、昨年1年の貿易収支赤字にも及ばない実情であります。

これは去る10年間慢性的な対日赤字の大部分を第3国資本によって支援してきたことを意味するのであります。

われわれは必要以上の資本を導入する考えはありませんが、対日資本協力の拡大は韓国側の多国間経済協力の見地からみて望ましいことだといわざるを得ません。

次に直接投資の分野において韓国政府の基本方針には変化がないのであります。ただ相互補完的国際分業の観点から、わが国の主要産業に対する大型投資を歓迎し、あわせて合弁投資の長所である技術、ノウハウ、経営管理などを伝援する作用がより積極的に展開されることを希望いたします。

終りに技術分野において、一般的な技術導入以外に派遣訓練、共同研究、情報交換、科学技術者交換などより多角的な協力方案が展開されることを期待いたします。

以上で韓日経済協力に関する私の所見を率直に申上げました。ご存知のようにわが国は昨年度に第3次5カ年計画を成功裏に遂行して、今年からは第4次5カ

年計画の執行に入っております。成長・能率・衡平を追求するこの計画は、年平均9.2%の経済成長を目標にして輸出拡大を通じた国際経常収支の均衡化、産業構造の高度化、社会開発の拡充、科学技術人力の開発に政策的力点を置いています。

詳細の内容は別途に説明する機会があろうかと思いますが、われわれはこの計画を遂行するにおいて韓日間の経済協力にこれまでよりさらに大きな期待をかけております。

特に、機械、電力、電子、造船等の工業分野における協力の機会と可能性は—そう大きく拡大するものと確信いたします。

日本は戦後世界の歴史に類例のない高度成長を持続して世界第3位の経済大国に飛躍したが、われわれはこのように偉大な経済的業績を成就した友邦の叡智と経験も近くにおいて学びまた協力と支援を得られることを極めて幸なことだと存じております。

今度のこの会合が、これからの韓日経済協力拡大の新たな里程碑になり、ひいては韓日両国の善隣友好の紐帯を強化する近道になることを願っております。

終りに、日本経済の卓越した指導者である日高団長と団員皆様の韓日両国経済協力に対する深い関心と努力に対し、重ねて深い敬意を表し私のこあいさつを終えます。

ありがとうございました。

(2) 在大韓民国日本大使館特命全權大使 西山 昭

南副總理閣下、韓日經濟委員會の朴忠勲團長、日韓經濟委員會の日高團長をはじめ両国代表団及び来賓と関係者の皆様

第9回日韓韓日合同經濟委員會の開催をお祝いし一言ご挨拶申し上げます。

日韓両国の經濟關係は1965年国交正常化以後、両国の政府及び民間經濟界との協力により經濟協力、技術協力、貿易及び投資活動、そして人的交流など広い分野で目覚ましい發展を遂げ日韓両国がそれぞれ自国經濟發展に大きな原動力になっております。

韓国は今年から經濟の高度成長、技術革新及び社会開發を目標にして先進國經濟に向う第4次5カ年計畫を開始いたしました。韓国經濟の最近の發展相はまことに目覚ましく敬意を表する次第であります。

現在われわれが直面している經濟現状をみると、決して平穩なものではありません。

1970年代初めの國際通貨危機に続き73年の原油波動に発端して現在もお続いている世界的な不況、また最近世界の潮流のように押し寄せている200海里經濟水域設定の動きのなかで、世界經濟は新たな經濟秩序と“資源は有限”という新事態にそなえ安定軌道に対する模索を続けている状況であります。

世界各國はこのような世界經濟の現状のなかで各々それなりの苦しみに耐えております。日韓両国も例外ではなく世界經濟の激動に引き込まれ試練の時代を迎えております。

日韓両国は政治的にも經濟的にも隣國として断ち切れない不可分の關係にあります。両国の經濟構造、體質をみてもともに資源小國として加工貿易に依存せざるを得ない状況にあり、お互いに競合する面があり、ときには摩擦もありましよう。

しかし、それがために両国の關係がゆらぐことはおろかなことであります。兩

国関係は競合すると同時に、それ以上に相互補完する関係にあることを忘れず、両国の業界同志が互に協議して調整しながら、両国が世界に向かって大きく飛躍する姿勢が必要であります。

このような両国間の提携が必要であると同時に可能だと本人は確信するのであります。

このような観点から、今日日韓両国の経済界において指導的な役割をしている皆様が、一堂に集まり、両国経済がかかえている諸問題を解決すべく努力していることに対し、本人は深い敬意を表する次第であります。

最後に、本日の会議開催のために協力された韓国側関係者の方々に心から感謝し、簡単ではありますが私のご挨拶といたします。

7. 共 同 声 明

第9回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1977年3月10日から3日間ソウルで開催された。

日高輝を団長とする日本代表団と朴忠勲韓日経済委員会委員長を団長とする韓国代表団は、資本協力、産業技術並びに貿易分野における両国の経済協力を促進させる具体的な方策を議題にして、友好的な雰囲気の中で真摯に意見を交換した。

会議は日韓両国が急変する景気の変動に迅速に対処しかつ両国相互経済発展のために努力したことならびに、両国の共同関心事に対しても理解を増進させた。

さらに、韓国の第四次経済開発五カ年計画に対する資本及び技術協力に日韓両国の経済界が、より積極的に協力し又第3国市場への協力輸出を促進させることに意見を共にし、大陸棚の開発促進並びに200海里経済水域の設定傾向と、海運問題に大きな関心を表明し、その外両国間の諸般事項に対し、双方が積極的に努力することに合意した。特に会議は、第8回本会議の合意に基づき設置された日韓・韓日貿易拡大均衡委員会と、日本機械工業視察団の報告書を採択し、両報告書が提言した韓日貿易拡大均衡方策ならびに、プラント輸出における協力輸出を、積極的に推進することに合意した。

1. 韓国側は今年から始まる第4次5カ年計画に対し説明し、そのうち重化学工業開発部門、電力等社会間接部門及び農業開発、セマウル事業部門に必要な外資調達において、日本側の長期低利の資本協力を要請した。日本側は韓国の第4次5カ年計画に必要な外資調達に積極的に協力することを約束した。

特に、韓国は、第4次計画期間中に機械、電子、精密化学部門開発に力点を置き、これに必要な莫大な投資財源を調達しなければならず、この分野において日韓協力関係が水平的分業を誘導する方向に展開することが望ましいことから、日本側の長期低利の商業借款提供と、直接投資を要請したのに対し、日本側は韓国側要請の妥当性を認め、これに積極協力することを確認した。

さらに両側は、第3国進出において相互利点を図り得る補完的な協力方策を講究することに意見の一致をみた。

2. 韓国側は長期的な眼目と新たな次元で両国間の経済協力を促進させる必要性を強調し、この効率的で望ましい方策を研究導出するため専門機構の性格をおびた経済協力長期構想委員会（仮称）の設置を提議したことに對し、日本側はこれに賛同し、同委員会設立を推進することに合意した。

この委員会では長期的視野に立脚した両国産業構造の方向と資源の海外開発輸入方策問題等の調査研究を目的とする。

3. 韓国側は、日本の對韓投資、技術協力に関する諸問題を説明し、こんど韓国の工業化政策方向に沿って重要産業部門、特に重化学・機械・電子・金属工業及び輸出産業部門に対する投資の拡大と技術交流の促進を要望した。

更に韓国側は、両国間の技術転移を促進させるため総合技術協力機構の設置を要望した。

日本側はこれに對し、水平的国際分業に基づく投資・技術協力を漸進的に拡大することに同意した。また前回會議における韓国側の技術移転振興方策に関する要望に對して、技術移転センターの機能をもつデータベースを、新技術開発事業団の附属機関として設置する旨を説明し、輸出希望技術の調査登録を行なうとともに、その登録技術の目録を経済企画院、大韓商工会議所、韓国科学技術研究所等の関係機関に送付することを約した。

総合技術協力機構の設置については、大韓商工会議所投資技術相談所と、日本商工会議所海外企業技術協力斡旋本部を窓口として、年内に関係者會議を開きその推進方策を協議することに合意した。

4. 両側は、日韓・韓日貿易拡大均衡委員会が取りまとめた両国貿易の拡大均衡方策についての調査報告を採択し、おたがいにその実現推進に最大の努力を払うことに合意した。

5. 韓国側は、日本において韓国の對日輸出関心品目に対する関税及び非関税障

壁等が今なお除去されず、両国間の貿易拡大均衡の阻害要因となつていゝことを指摘し、この早急な除去が実現されるよう政府当局に建議することを提案した。

これに対し、日本側は従来から機会あるごとに政府当局に要望し、将来も引き続きその実現に努力する旨を述べ、韓国側の提案に合意した。

6. 韓国側は、両国の相互利益を増進するため、第3国市場に対する協力輸出の必要性を指摘し、両側は今後これを効率的に促進するための具体的方策を研究することに合意した。

7. 日本側は、両国間の貿易拡大と構造の漸進的变化に対処し、今後この貿易の一層の拡大発展と第3国市場に対する協力輸出の増進を図るため、(1)在韓日本商社の法的地位の確保、(2)両国政府による複数入国査証(マルティプルビザ)の発行実現、(3)日韓友好通商航海条約の締結促進の必要性を指摘し、この実現のための韓国側の協力を要請した。これに対し韓国側は日本側の意図する所を認め、今後両国貿易拡大均衡委員会の議題として取りあげることと述べ、日本側の提案に合意した。

8. 韓国側は、韓国産生糸および絹製品に対する日本の輸入制限の強化により、多大の影響を受けており、これは両国の立場から見て決して望ましくないことを指摘した。これに対し、日本側はすでに度々政府当局にこの是正のための建議をしたことを述べさらに韓国側の要望を政府に伝えることを約した。

9. 日本側は、両国海運の均衡的発展のための、本年1月の民間海運会談で合意した点を説明し、今後政府ベースの会談が必要であることを強調し、これに対する韓国側の協力を提案した。これに対し、韓国側はこの提案につき、政府関係機関に伝達することを約した。

10. 韓国側は、韓国の観光振興のため日本側の協力を要請した。これに対し両側は観光開発のため協力することに合意した。

日本側は韓国の政府ならびに民間関係者が示したこの会議での好意ある配慮に感謝の意を表明した。次の会議は1978年春適当な時期に東京で開催すること

にした。

日本代表団団長	日	高	輝
韓国代表団団長	朴	忠	勲

8. 基 調 講 演

(1) 日本経済の現状と将来（要旨）

山一証券㈱取締役会長

日 高 輝

顧みるに、3年余前の1973年秋の「石油危機」を契機に、日本経済は第2次大戦後始めてゼロ成長を経験したわけである。その後、景気は1975年春に概ね底を入れ緩やかな回復に転じ、昨76年春頃には輸出の急増を軸に一時経済に明るさもみられたが、昨年秋以降再び景気は中だるみとなって現在に至っている。

最近の日本の経済指標の動きをみると、例えば鉱工業生産指数は昨年8月、9月と下落、その後一高一低を続けている。また、実質経済成長率も昨年1～3月に年率で13.4%に達し、景気が本格的回復の軌道に乗ったかにみえたが、その後4～6月が同5.3%、7～9月がわずか1.2%と、実質経済成長率は急速に低下した。

さらに、景気中だるみを示す指標の1つに商品市況の低下がある。いま、日経商品相場指数の推移をみると、昨76年8月から12月まで5カ月連続下落した後、1月には前月比1.4%の上昇となり、2月に入って再び腰くだけとなっている。

ところで、過去数年の経済を振り返ってみてわれわれは「何かが変わった」という実感をもっている。いま鉱工業生産指数（1970年＝100）の水準をみると、それがピークをつけたのは1973年11月で、指数は133であった。その後この指数は急落し、ボトムをつけた1975年2月には105に落込み、この間の下落率は20%を上回るものであった。その後生産は回復に転じたものの、昨年12月でもいぜん129と3年前のピークを下回っている。

曾っての不況期には、鉱工業生産指数は半年ないし1年程度横這いになっただけで再び上昇に向かったが、今回は大幅に下落しただけではなく、3年余を経たいまも前のピークを回復していない。また、今明年度の実質経済成長率はいずれも6%前後とみられるが、これは過去の不況期並みの成長率である。

それでは、内外の経済環境にどのような変化が生じているか考えてみたい。この点について、一般に「日本経済が低成長時代に移行した」といわれているが、私は石油資源が稀少化したということがその基本的背景にあると考えている。4年前1973年秋の「石油危機」は、世界経済にとって、まさに晴天の霹靂であった。OPEC諸国が、それまでバーレル当たり2ドル台で長期に安定していた原油価格を1年間に4・5倍にも上げたからである。

このような石油の稀少化と価格の大幅引上げは、第2次世界大戦後4半世紀に亘る先進工業国の成長基盤を大きく損ってしまった。第2次大戦後の世界経済が歴史的にみて異例の高成長をとげたことは、広く知られるところである。この高成長の原因については、戦後の資本蓄積（高率の設備投資）や技術革新で説明する仕方が一般的であるが、どうもそれだけでは説明しきれないものがある。

それでは、異例の高成長をもたらしたもう1つの要因はなんであろうか。それは、1950年以降中東で膨大な原油が開発され、低価格エネルギーの大量供給が行われるようになったことである。ちなみに、1950年代の10年間に、原油の確認埋蔵量は770億バーレルから2,657億バーレルへと3.4倍にも膨張しており、当然エネルギー価格は低落した。

その結果、先進工業諸国は、低廉・豊富な石油を大量に消費しつつ、労働生産性を高めインフレなき高成長を実現することができたのである。日本は、石炭から石油へのエネルギー転換を急速に進めつつ、低価格エネルギー大量供給のメリットをフルに享受した国である。

それだけに、1973年秋のOPECによる石油価格の大幅引上げは、日本を含む先進工業諸国の成長基盤を大きく損ったのである。その後現在に至る世界経

済のいろいろな困難—スタグフレーション、オイルマネーの偏在による国際収支
難、先進国内部での国別経済力強弱の2極化現象、非産油発展途上国の債務の累
積、ECを中心とする貿易制限の動きなど—は、直接、間接に石油問題に絡んで
生じているといえる。

しかも、石油危機から3年余を経たいま、石油価格が将来とも高水準で推移す
るとの見方が支配的になっている。これは、石油の消費量を激減させるとか、膨
大な規模のかつ極めて安価な代替エネルギーを開発することが当分困難であるこ
とが明らかになったからであり、今後の世界経済が再び曾ってのような高い成長
軌道に復帰するのは困難であると考えられる。日本もその例外ではあり得ない。

しかし、ここで強調したいことは、石油危機という世界経済環境の大きな変化
を経て、日本経済の適応能力の高さが改めて浮彫りにされたことである。OECD
加盟国についてみると、石油危機の後比較的早期に物価の安定と国際収支の均衡
に成功したグループと、現在もおお2桁インフレと国際収支の逆調に悩まされて
いるグループの2つに分けられる。前者に属するのは、米国、西独、および日本
であり、後者に属するのが英国、イタリア、フランスなどである。

ことに日本の場合は、昨年(1980年)の貿易収支の黒字幅が99億ドルの史上最高を記録
し、しかもその黒字幅がさらに拡大する兆をみせていて、最近の円相場の上昇は、
日本経済の国際競争力の強さを反映したものともいえる。このような状況下で日
本は、財政・金融両面の景気対策をとって世界景気の先導的役割を果たすよう、
米欧諸国から強い期待が寄せられているのである。

このように、ここ数年間の内外経済環境は大きく変化しているが、本年はその
ような大枠のもとで、世界経済が新たな胎動を開始する年になるものと予想され
る。具体的には、米国のカーター新政権の主導のもとに、米国、日本、西独のい
わゆる「3強牽引国」の協調的景気対策が発動され、それを軸に現在中だるみ状
態にある世界経済が再び上昇に向かう公算が強いからである。

米国のカーター新政権は、失業率の引下げに政策上の最優先順位を置いており、

今後2カ年間に大幅減税など総額300億ドル強の景気対策の実施を決めている。しかも、そのようなリフレ政策を米国内にとどめず、日本や西独にも協力を求める方針である。このようにして西側先進諸国の経済を成長に導き、拡大的な世界経済環境のもとで、国際的な経済・政治的懸案事項の解決をはかり、西側の結束を強めるというのが、カーター政権の基本戦略である。

すでに、本年1月末から2月初めにかけて米国のモンデール副大統領が欧州諸国と日本を歴訪して各国に景気対策を要望したが今月20日前後の日米首脳会談や5月上旬頃に予定される先進国首脳会議を通じて、海外から日本に対する政策協力への要請は一段と高まるものと予想される。

このような情勢のもとで、日本の福田内閣も財政面を中心とする景気浮揚策を決定した。総額3,500億円強の1976年度補正予算に続いて、今77年度予算も公共投資の拡大を軸に積極型のものになっている。

前年度補正後比（52年度の一般会計は前年度当初予算比15.7%増）17.4%増の2兆5,000億円強、そのうちの公共事業関係費は同21.4%増、（同12.9%増）、また財政投融资計画は前年度当初計画比18.1%増（同10.1%増）の1兆2,000億円強である。

なお、所得税減税については、政府原案で3,500億円強であるが、野党は一致して1兆円減税を要求し、減税規模その財源をめぐる野党の攻防が今国会における予算審議の焦点となっている。現在のところ政府は減税規模の拡大に消極的姿勢を示しているが、予算審議の過程で野党間に何んらかの歩み寄りがみられるものと考えられる。

さらに、金融政策の面では、郵便貯金金利の引下げが政治的に難しいという障害はあるが、結局公定歩合の引下げを含む金利水準全般の引下げの方向に進むものと予想される。現在の金利水準が企業利潤率に比較して割高であるため、産業界は金利引下げを強く望んでおり、国際的にみても例えば公定歩合は米国の5.25%、西独の3.5%に対比して、日本では6.5%と高水準にあり、海外から

の利下げ圧力も強まる方向にある。最近の円相場の上伸も、そのような動きのあらわれであり、金利水準の一段の低下は必至で、早やければ今月中旬にも恐らく0.5%の公定歩合の引下げが実現する見通しにある。

加えて、本年の予算審議の難航が予想されることも、金融政策の発動を促進する要因である。今77年度予算の年度内成立は期待薄で、むしろ暫定予算が長期化する懸念が強まっているが、その場合、政府が現在見込んでいる財政主導型の景気回復が遅れ、その目標である今年度6.7%の成長達成が困難になることから、公定歩合の大幅引下げなど、金融面に比重のかかった景気対策が推進されることになるであろう。

このように、政府が財政、金融両面でかなりの景気浮揚策をとることを前提とすれば、本年の日本経済は、次第に明るい展望が拓けることになるであろう。現在の景気中だるみ現象が初夏の頃まで続いた後、おそらく本年秋以降、日本経済は再び上昇の軌道に乗るものと予想される。

山一証券経済研究所の見通しでは、実質経済成長率は昨76年度の5.9%から、今77年度には6.4%と、幾分高まる見込みである。これを年度上、下別にみると、上期よりも、個人消費や民間投資の持直しが期待される下期の経済成長率が高まるものと予想される。

需要項目別には、公共投資と個人消費が本年度経済を支える柱となるであろう。それに対して、輸出は高水準ながら伸びが鈍化する見込みである。本年は、OECD加盟国の経済成長率の鈍化が見込まれるうえ、日本の輸出に対する海外諸国の抵抗が強まっているからでもある。

次に、物価の面では、インフレの再燃は予想されない。昨年夏頃までにコストを製品価格に転嫁する動きがほぼ一巡したこと、生産設備や労働力に大きな余剰があること、本年の春闘賃上げ率が妥当な水準に落着く公算が強いことなどが、その理由である。卸売物価上昇率は昨76年度の6.1%から本年度は5.5%へ、また消費者物価上昇率も同様に9.2%から8.5%へと、それぞれ上昇率が低下す

る見通しである。

さらに、国際収支についても、それが成長のネックになる懸念はなさそうで、輸出の伸びは鈍化するものの、輸入も大幅な増加は予想されず、貿易収支が引続き大幅な黒字を続けるからである。

その点、本年秋以降に予想される経済の上昇は、インフレの再燃や国際収支の制約によって中断されることなく、息の長いものになる公算が強い見通しである。本年が、日本経済にとって新たな動きがみられる年になるというのは、そのような意味なのである。

最後に、韓日経済交流の現状と今後について、展望してみたい。

1973年秋の石油危機が世界経済に重大な影響を与えたことは、前述の通りであるが、この点については、貴国の場合も例外ではなかった。1974年から75年にかけて、貴国では、輸出の停滞などから経済成長率が低下する一方、インフレの著しい昂進がみられた。実質経済成長率は、1973年の16.5%から、74年には8.6%へ、さらに75年には7.4%へと低下し、74年の卸売物価上昇率は42%にも達していた。

しかし、より印象的なことは、その後の貴国経済の目覚ましい立直りである。昨76年に入って、貴国の輸出は前年比ほぼ40%もの伸長をみせており、貿易収支も黒字に転じた。石油消費国がおしなべて貿易収支の大幅赤字に悩んでいる状況下で、このことはまさに特筆すべき事実である。また、外貨準備も急増しており、1975年末の10億6,000万ドルに対し、76年9月末には23億7,000万ドルと空前の高水準に達している。

このような輸出の増大を軸に、昨76年の経済成長率の見込みも上方改訂され、実質成長率は15%という驚異的記録を達成するものと予想されている。しかも、かかる高成長のもとで、インフレも次第に鎮静化の方向にあり、世界各国が、貴国の経済を「奇跡」とみるのも当然であろう。

貴国におかれては、1962年以降3次に亘る経済開発5カ年計画を実施し、

経済の自立化と重化学工業化に注力してこられたわけであるが、石油危機後の貴国経済の適応力の高さは、これまでの国民的努力が大きく結実したことを示すものである。

翻って韓日経済交流の推移をみると、過去数年著しい進展があった。ちなみに、1970年から76年までの6カ年間における両国の貿易額は、日本から貴国向けの輸出が8億2,000万ドルから28億2,000万ドルへと3.4倍に、また貴国からの日本の輸入額は2億3,000万ドルから19億2,000万ドルへと実に8.3倍にも達している。

また、昨76年の1月～11月の期間における両国の貿易についてみると、日本の輸出が25億ドルと前年同期比25%増であるのに対して、日本の輸入は50%もの増大を示している。また、輸入品目をみても、化学製品の81%増、繊維製品の69%増、機械機器の58%増など、工業製品の伸長が著しい点が注目される。

さらに、日本の輸入に占める貴国商品の位置をみると、繊維製品と魚貝類がそれぞれ圧倒的に1位を占めているが、注目を要するのは機械機器の比重である。昨年1月～11月の日本の機械機器の輸入実績をみると、貴国からの輸入は米国と西ドイツに次ぎ、英国に並んで第3位を占めているのである。

このように、両国の経済交流は急速に拡大しており、その過程で懸案であった両国の貿易不均衡の是正も着実に進んでいる。さらに、貴国からの機械類を含む製品輸入が急速に増大するなど、水平分業体制が確立されてきている。換言すれば、両国間に量的にも、また質的にも高次元の経済協力関係が進展をみせているわけである。このような両国の協力関係は、貿易面にとどまらず、資本面でもきわめて密接であることは申すまでもない。しかも、このような両国の絆は今後ますます強まっていくものと確信している。

世界経済がいぜん不透明な面を残していることは事実ではあるが、そのなかで本年は各国の協調による政策努力が払われる年である。このような時期にあたり、

韓国と日本という2つの「経済強国」が、その密接な経済協力関係を基礎に据えつつ、他国に先駆けて景気浮揚をはかり、世界経済の牽引力として努めるべきであらう。

(2) 韓国の第4次経済開発5カ年計画と韓日経済協力

韓国開発研究院・副院長
経博 具本湖

日高輝団長、朴忠勲団長、そして両国側代表の皆様、過去10余年間にわたり韓日両国の経済協力増進と相互発展のために尽力してこられた皆様を前にして、これまで韓国が歩いてきた開発の足跡をふりかえり、第4次5カ年計画を中心に、今後両国の経済協力増進と相互繁栄をもたらすための主要課題に対し、私の所見を申しのべる機会を得ましたことを無限の光栄に存じております。

過去15年の間韓国経済は3回にわたる5カ年計画を通じて、質的にも量的にも実に驚くべき発展を重ねてきました。同期間中実質国民総生産は4倍に拡大し、1人当たり国民総生産は経常価格で1961年の83ドルから76年には692ドルと大幅増大し、特に輸出は61年の4,000万ドルから80億ドルを上廻る200倍の増加をもたらしました。

この結果、韓国の産業構造もまた大きく改善され、同期間中国民総生産のうち農林水産業が占める比重は37%から24%に減少し、敏工業は16%から32%に大きく増加したのであります。一言でいえば、韓国は零細後進農業国から中進工業国へと経済社会が構造的に変化したと要約することができます。韓国が歩んだこのような高度成長と近代化過程は、決して平坦な道ではなかったのであります。対内的には国土の両断と戦乱、貧困と混乱から政治的安定を構築し、開発の意志で結束した国民の苦勞の結果であり、対外的には国際通貨の不安定、資源民族主義の台頭、先進諸国の輸入規制、そして石油波動という困難な試練と挑戦の中で機敏性と創意性によりこれを克服してきた所産であるといえます。石油波動以後世界的不況の中で大部分の非産油国がマイナス成長であった74～75年でも、韓国経済は8.6%及び8.3%の実質成長をとげており、特に昨年は15.2%という世界でも最も高い成長率を記録したのみならず、物価安定の基盤も構築し、貿易収支も大幅に改善されました。また看過してはならないことは韓国経

済の成長テンポが加速化してきたことであります。即ち第1次5カ年計画期間の年平均GNP成長率が7.7%であったが、第2次計画期間中には10.5%、第3次計画期間中には石油波動など悪条件があったにも拘らず年平均11%と加速化してまいりました。

従って、これから如何なる挑戦と試練があっても、われわれはこれまで築いてきた経験と叡智でこれを克服できる自信を持ったのであります。

このような経済的成功を土台に韓国政府は第4次5カ年計画を公布したのであります。

今年からスタートする第4次5カ年計画の3大基本目標は「自力成長構造の実現」「社会開発を通じた衡平の増進」「技術の革新と能率向上」に置かれております。自力成長構造実現のためには第1に、国内貯蓄率を26%に高め、81年には投資総額の100%を自力で調達するであろうし、第2には拡大した国際収支の均衡を達成することであり、第3は産業構造の高度化を通じて国内産業間の連関を高めるべく資本財と中間財の生産基盤を拡張することであり、特に機械、電子、造船など技術及び熟練労働集約的産業の比重を高めることであります。

次に衡平を増進するためには、同計画期間中は経済活動の過程で直接発生する1次の所得分配改善に重点を置き、雇用の拡大、教育、保健、職業訓練などを強化することであり、また長期的な福祉社会実現のため税制改革及び政府の移転支出などを通じた2次の所得分配改善の基盤も造成し、あわせて住宅の拡大普及、公害防止、生活環境の改善も進めて行くのであります。

技術革新のためには先進技術導入を積極推進するとともに、国内技術開発能力の拡大と土着化のため科学技術投資を増大させるであります。

終りに、能率向上のためには競争秩序を確立し、特に貿易の自由化を通じて国内市場でも海外からの競争を受け入れ国際分業に立脚した産業改編は勿論、企業経営の合理化を図ることであります。

一言でいって、第4次5カ年計画の特徴は、韓国が中進国から先進国に跳躍し

得る諸準備作業と体質強化を意味するものであろうかと私は考えております。このためには市場経済原理に立脚して社会全般の能率を向上させなければならず、自由貿易原理によってさらに国際化していく韓国像を考えざるを得ません。日本や韓国のように資源のない国の場合、国際化以外に経済的繁栄と発展を期し得る他の道はないものと思うのであります。

このような観点から両国の相互繁栄のための経済協力はどうあるべきであり、主要課題は何であるかを冷静に考える必要があると思うのであります。

今日、世界経済の趨勢は南北問題の深化、これと関連した資源民族主義の台頭、そして経済のブロック化または地域化、また両国間貿易均衡を維持しようとする傾向を指摘せざるを得ないのであります。このような趨勢を勘案するとき両国の経済協力も新たなビジョンと次元で考えなければならないと思います。

ふりかえると韓日経済協力は国交正常化以来貿易、資本及び技術協力面にわたり文字通り長足の伸びを示し、両国の経済発展と相互利益増進に大きく寄与したと評価されなければならない。

しかし今後さらに相互繁栄と発展を期するためには新たな次元での協力を模索しなければならぬと考えます。

先ず、貿易部門をみると、韓国における日本の重要性のように、日本でも韓国の重要性は倍加したと思います。韓国の場合日本は国別輸入順位で第1位の国になったし、輸出順位でも日本は米国に次ぐ大きな市場になっております。反面日本の立場からみれば韓国は米国の次に大きな輸出市場であるが、対韓輸入は国別輸入順位で9位から10位に過ぎない実情である。

周知のとおり韓国は高度成長を追求してきた結果、開発輸入の増加が避けられなかったとしても両国間の貿易逆調現象がますます拡大していることは両国の円満な協力のためにも必ず検討されなければならない課題であります。韓日国交正常化以後韓国の貿易収支赤字額の $\frac{1}{2}$ 以上が対日貿易で発生しているのみならず、量的にもその比重からみて逆調趨勢が拡大していることを看過できないのであり

ます。第1次5カ年計画期間中、韓国の貿易収支赤字の36%が対日貿易によるものだが、この比重が第2次5カ年計画では52%、第3次5カ年計画では56%と拡大しており、特に昨年には対米及び対EC貿易では各々7億ドルと5億ドルの黒字を記録したのに反し、対日貿易だけは貿易赤字が一そう拡大して13億ドルに達しております。今後韓国は対米、対ECの貿易黒字が続くものと思われるので、両国間貿易均衡を主張する世界的趨勢からみて韓国は米国やEC諸国から輸入の拡大と輸出の抑制に圧力が加えられるものと予想されます。このようなことから韓国の一部知識人や言論界では資本財や生産中間財の輸入先を、日本から米国・ECに転換することを主張しております。しかしこのような輸入先の転換は韓国のためにも、また日本のためにも不幸なことであります。元来韓国が資本財や生産中間財の大部分を日本から輸入してきたのは、それが経済的原理に立脚していたからであり、また韓日間の貿易不均衡は他の方法で解決できるためであります。即ちそれは日本側の韓国商品に対する有形、無形の輸入制限措置をこれから果敢に撤回することです。世界の情勢をみれば欧州、アフリカ、中南米とそれぞれ経済のブロック化が進められており、ブロック相互間の輸入は大幅自由化しております。これに比べ経済大国の日本は隣りのアジア諸国のため何をなしたか深く反省すべき課題といえましょう。韓国の商品が太平洋を越えて北米諸国とかインド洋を越え中東諸国やEC諸国に運ばれるよりも目先の玄海灘を渡ることがもっと困難な理由は何であるかを今一度考えるべきでありましょう。

世界的な大勢と動態的な比較優位を勘案して、放棄すべきはいさぎよく棄てることが、近視眼的な利害にとらわれず長期的利益のために必要なことであると思います。

次に、資本協力部門ではその規模においては年次的に拡大してきたとしても、その比重はかえって減少してきております。1959～75年間の日本の対韓借款をみると、公共借款7億ドル、商業借款8億ドルで同期間中韓国が導入した借款総額の約20%に過ぎません。これは韓国の対日輸入比重の約 $\frac{1}{2}$ に過ぎず65

～76年間の対日貿易赤字総額130億ドルの11%に相当します。この歴史的なことからみても韓日間の資本協力が必ずしも緊密であったとはいえないのであります。特に石油波動により韓国経済が困難な試験を体験した74～75年間に於ける日本の対韓民間借款の比重が激減したことも看過できないことと指摘されます。

韓国第4次5カ年計画の目標の一つとして先に投資財源の自力調達に言及しましたが、これは純均衡（Net Balance）の概念であり、一方ではその間累積した外債の元利金を償還しなければならず、また他の一方では重化学工業品輸出にともなう延払輸出を負担しなければならないので、第4次計画期間中外資導入総額は75年価格で100億ドルに達すると推定されます。

韓日両国の経済協力増進のためにこの会議に参席されました両国代表団の皆様は、新たな次元で良質の民間資本協力の拡大方案に対し十分にご検討されることと思われれます。

第3に、技術協力の重要性を強調しなければなりません。韓日間の技術協力は質・量とも大きく伸びてきましたが、これからは新たな次元から尙一そうの協力増進が必要であろうと思われます。韓国の第4次5カ年計画においては技術労働集約的な産業、特に一部機械及び電子工業と造船工業の育成を強調しております。日本の企業家の間ではこれが日本に対する競争であり挑戦だと思われるかも知れませんが、それは近視眼的な見方だと思っております。10年前韓国の繊維産業育成が日本に対する競争であり挑戦だと考え、日本が協力を躊躇したとしても今日のような韓国繊維産業の発展が阻止されはしなかったでしょう。韓国が技術集約的な産業に移行しようと努力するように、日本は技術を自から韓国に伝授して自国のためには一そう高度の技術産業を開発することが動態的比較優位の原理であり、真の両国間協力の姿勢でありましょう。もし短期的な利害にとらわれ日本が技術協力を躊躇すれば結局韓国は欧米諸国から必要な技術を導入し、日本は既に動態的比較優位にそぐわない産業を維持しなければならない経済的負担をかか

えることになりましょう。従って短期の競争意識より長期的な相互利益のため新たな信頼の次元で技術協力が増進されなければなりません。

昨年日本の対韓輸出は31億ドルに達しました。10年前に日本の企業家でこのような規模の輸出を想像した人がおりましょうか。韓国的高度成長は即ち日本の繁栄に間接的に寄与してきました。日本の繁栄も勿論間接的に韓国の発展に寄与することと信じます。両国間の相互繁栄と発展のため新たな次元の協力が模索されなければなりません。世界経済がブロック化して行く趨勢から、韓日両国は一つの産業地域（Industrial zone）とみなされ、競争よりは協力という基本姿勢が確立されなければなりません。この基本姿勢の変革が成立できれば動態的分業原理によって貿易、資本、技術の協力はより正しい方向に一そう増進できることでしょう。

ありがとうございました。

9 参 考 資 料 (韓 国 経 済)

目 次

表－ 1	主要経済指標	4 5
表－ 2	国際収支要約	4 6
表－ 3	外資導入総括	4 7
表－ 4	7 6 年の外資導入(確定ベース)実績	4 8
表－ 5	第四次 5 カ年外資導入計画	4 8
表－ 6	国別経済協力実績	4 9
表－ 7	主要国別輸出計画	5 0
表－ 8	7 7 年度歳入予算規模	5 1
表－ 9	7 7 年度予算規模	5 2
表－ 1 0	産業別輸出実績	5 3
表－ 1 1	主要商品別輸入実績	5 3
表－ 1 2	主要地域別輸出実績	5 4
表－ 1 3	主要国別輸入実績	5 4
図－ 1 4	韓国のスタグフレーション度	5 5
表－ 1 5	韓国の 7 7 年度対日商業借款導入計画	5 7
(付)	最近の韓国経済情報	5 8

(表-1) 主 要 経 済 指 標

	単 位	76年(暫定)	77年(計画)
経 済 成 長	%	15.2	10.0
国 民 総 生 産	75年不変価格 (10億ウォン)	10,466	11,508
"	經常価格(10億ウォン)	12,109	15,041
"	(億ドル)	250	311
1人当りGNP	(ドル)	698	853
国 際 収 支 赤 字	(100万ドル)	△ 274	△ 484
商 品 輸 出	国際収支基準 (100万ドル)	7,800	10,000
商 品 輸 入	国際収支基準 (100万ドル)	8,112	10,283
卸 売 物 価	年末対比 (%)	8.9	10.0
消 費 者 物 価	(%)	11.4	10.0
総 投 資 率	(%)	25.0	25.3
国 内 貯 蓄 率	(%)	21.0	23.0
通 貨 増 加 率	(%)	30.5	23.0~25.0
国 内 与 信 増 加 率	(%)	21.2	24.0~24.6
産 業 別 成 長 率	(%)		
農 林 水 産 業	(%)	8.3	4.0
鉱 工 業	(%)	25.1	17.1
社 会 間 接 資 本 その他の部門	(%)	8.0	11.3

註 76年12月現在の総人口3,586万人,経済人口1,315万人,失業率3.9%

(表-2)

国 際 収 支 要 約

(単位：100万ドル)

	76年(暫定)	77年(計画)
経常収支(A)	△ 274	△ 484
貿易収支	△ 312	△ 283
輸出	7,800	10,000
輸入	8,112	10,283
貿易外収支	△ 192	△ 434
受入	1,563	2,027
支払	1,755	2,461
移転収支(純)	230	233
長期資本収支(純)(B)	1,169	1,100
借款及び投資(総)	1,617	1,900
元金償還	△ 493	△ 539
その他	48	76
基礎収支(A+B)	895	616
短期金融借入(純)	611	184
外貨保有高	2,940	3,740

注 ① 企画院発表による

② 1月18日 財務部の発表によると下記の通りとなっている。

76年度の輸出 762,100万ドル

輸入 670,700万ドル

貿易収支 91,200万ドル

基礎収支 104,200万ドル

貿易外収支 29,100万ドル

(表-3)

外 資 導 入 総 括

(物 資 到 着 基 準)

(単 位 : 千 ド ル)

	総 計	借 入 款			外 国 人 投 資
		計	公共借款	商業借款	
59~66	350,441	324,956	140,847	184,109	25,485
1967	237,215	229,620	105,619	124,001	7,595
1968	357,755	338,586	70,220	268,366	19,160
1969	560,266	547,605	138,934	408,671	12,661
1970	548,146	482,033	115,325	366,708	66,113
1971	691,422	648,588	303,395	345,193	42,834
1972	729,644	650,851	324,436	326,415	78,793
1973	856,210	712,889	368,463	344,426	143,321
1974	1,056,782	932,694	316,649	616,045	124,088
1975	1,466,726	1,405,100	575,600	829,500	61,626
67~71	2,394,804	2,246,432	733,493	1,512,939	148,372
72~75	4,109,362	3,701,534	1,585,148	2,116,386	407,828

(表-4) 76年の外資導入(確定ベース)実績

(単位:100万ドル)

	76年	
	導入確定ベース	(計画目標)
借 款	3,053.4	(1,660.0)
公 共	1,282.1	(830.0)
商 業	1,771.3	(830.0)
外国人投資	65.2	(65.2)
計	31億1,186万ドル	(18億ドル)

(表-5) 第四次5カ年外資導入計画

(単位:100万ドル)

国 別	公共借款	商業借款	合 計
米 国	750	1,500	2,250
日 本	500	1,350	1,850
E C	1,200	1,350	2,550
I B R D	1,650	(-)	1,650
A D B	650	(-)	650
そ の 他	(-)	700	700
合 計	4,750	4,900	9,650

: 企画院発表

(表-6) 国 別 ・ 経 済 協 力 実 績 (1 9 5 9 ~ 7 5)
(確 定 基 準) (単 位 : 百 万 ド ル)

	公 共		業 務		借 款 計		外 国 人 投 資 ¹⁾		合 計	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ア メ リ カ	1160.2	33.2	1762.5	38.4	2922.7	36.2	141.3	15.3	3064.0	34.0
日 本	678.7	19.4	835.8	18.2	1514.5	18.7	458.7	49.6	1973.2	21.9
西 独 国	132.9	3.8	277.5	6.0	410.4	5.1	10.1	1.1	420.5	4.7
英 国	9.5	0.3	487.6	10.6	497.1	6.2	0.1	—	497.2	5.5
フ ラ ン ス	38.4	1.1	441.7	9.6	480.1	5.9	4.0	0.4	484.1	5.4
IRRD/IDA/IEC	993.3	28.4	26.9	0.6	1,020.2	12.6	21.9	2.4	1,042.1	11.6
A D B	434.7	12.4	—	—	434.7	5.4	—	0.6	434.7	4.8
其 他	44.6	1.3	757.9	16.5	802.5	9.9	288.9	31.2	1,091.4	12.1
合 計	3492.3	100.0	4589.9	100.0	8082.2	100.0	925.0	100.0	9007.2	100.0

1) 1 9 6 2 ~ 7 5 合 計

(表-7) 主要国別輸出計画

(単位：100万ドル)

国名	76年実績	77年計画
米 国	2,635	3,250
日 本	1,833	2,250
西 独	397	450
サウジアラビア	326	480
香 港	359	440
カ ナ ダ	317	350
英 国	263	320
ク エ ー ト	239	310
イ ラ ン	150	250
ベ ル ギ ー	101	130
豪 州	101	120
シンガポール	85	120
フ ラ ン ス	85	100

(注)： 商工部発表より本会が作成

(表-8)

77年度歳入予算規模

(単位:百万ウォン)

	77予算額	構成比 (%)	76予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	寄与率 (%)
内 国 税	1,637,620	61.6	1,347,752 (1,212,635)	59.7 (59.9)	289,868 (424,985)	21.5 (35.0)	72.3 (66.7)
関 税	338,164	12.7	239,682 (203,862)	10.6 (10.1)	98,482 (134,302)	41.1 (65.9)	24.6 (21.1)
防 衛 税	279,337	10.5	233,763 (214,447)	10.3 (10.6)	45,574 (64,890)	19.5 (30.3)	11.4 (10.2)
専売益金	220,000	8.3	178,000 (178,000)	7.9 (8.8)	42,000 (42,000)	23.6 (23.6)	10.5 (6.6)
税外収入	56,193	2.1	89,677 (43,882)	4.2 (2.2)	-33,484 (12,311)	-37.3 (28.1)	-8.4 (1.9)
預 受 金	23,126	0.9	89,411 (89,411)	3.9 (4.4)	-66,285 (-66,285)	-74.1 (-74.1)	-16.5 (-10.4)
借款収入	104,857	3.9	74,227 (74,227)	3.3 (3.7)	30,630 (30,630)	41.3 (41.3)	7.6 (4.8)
道路国債	—	—	6,000 (6,000)	0.3 (0.3)	-6,000 (-6,000)	— (—)	-1.5 (-0.9)
合 計	2,659,297	100.0	2,258,512 (2,022,464)	100.0	400,785 (636,833)	17.7 (31.5)	100.0

注: ()内は76当初予算額

(表-9)

77年度歳出予算規模

(単位:百万ウォン)

事 項	77予算額	構成比 (%)	76予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	寄与率 (%)
一般行政	295,957	11.1	223,574 (212,467)	9.9 (10.5)	72,383 (83,490)	32.4 (39.3)	18.1 (13.1)
国 防 費	925,431	34.8	738,070 (704,488)	32.7 (34.8)	187,361 (220,943)	25.4 (31.4)	46.7 (34.7)
社会開発	563,390	21.2	444,938 (430,313)	19.7 (21.3)	118,452 (133,077)	26.6 (30.9)	29.6 (20.9)
経済開発	553,033	20.8	576,484 (414,492)	25.5 (20.5)	-23,451 (138,541)	- 4.1 (33.4)	- 5.9 (21.7)
地方財政 交 付 金	178,411	6.7	151,448 (147,488)	6.7 (7.3)	26,963 (30,963)	17.8 (21.0)	6.7 (4.9)
債務償還 其 の 他	143,075	5.4	123,998 (113,256)	5.5 (5.6)	19,077 (29,819)	15.4 (26.3)	4.8 (4.7)
合 計	2,659,297	100.0	2,258,512 (2,022,464)	100.0	400,785 (636,833)	17.7 (31.5)	100.0

(表-10)

産業別輸出実績

産 業 別	76計画	76 実 績 (推定)		
		金額(百万ドル)	計画比(%)	前年比(%)
農 産 品	208	216	104	122
水 産 品	422	480	114	124
鉱 産 品	74	87	118	121
工 産 品	5,796	7,300	126	153
重化学品	2,163	2,645	122	163
軽工業品	3,633	4,655	128	147

(表-11)

主要商品別輸入実績

品 名	75 実 績		76 実 績 (推定)		
	金 額 (百万ドル)	構成比 (%)	金 額 (百万ドル)	構成比 (%)	増減率 (%)
原 油	1,328	18.3	1,623	18.5	22.2
船 舶	246	3.4	448	5.1	82.1
糧 穀	689	9.5	424	4.8	(-)38.5
原 木	267	3.7	404	4.6	51.3
原 綿	249	3.4	293	3.3	17.7
パ ル プ	97	1.3	125	1.4	28.9
古 鉄	103	1.4	108	1.2	4.9
原 糖	185	2.5	95	1.1	(-)48.6

(表-12)

主要地域別輸出実績

地 域 別	76計画	76 実 績 (推定)		
		金額(百万ドル)	計画比(%)	前年比(%)
北 米	2,290	3,000	131	158
東 南 ア ジ ア	2,135	2,520	118	143
ヨ ー ロ ッ パ	1,170	1,380	117	142
中 東	580	890	153	206
ア フ リ カ	170	120	71	85
大 洋 州	85	115	135	157
中 南 米	70	58	83	109

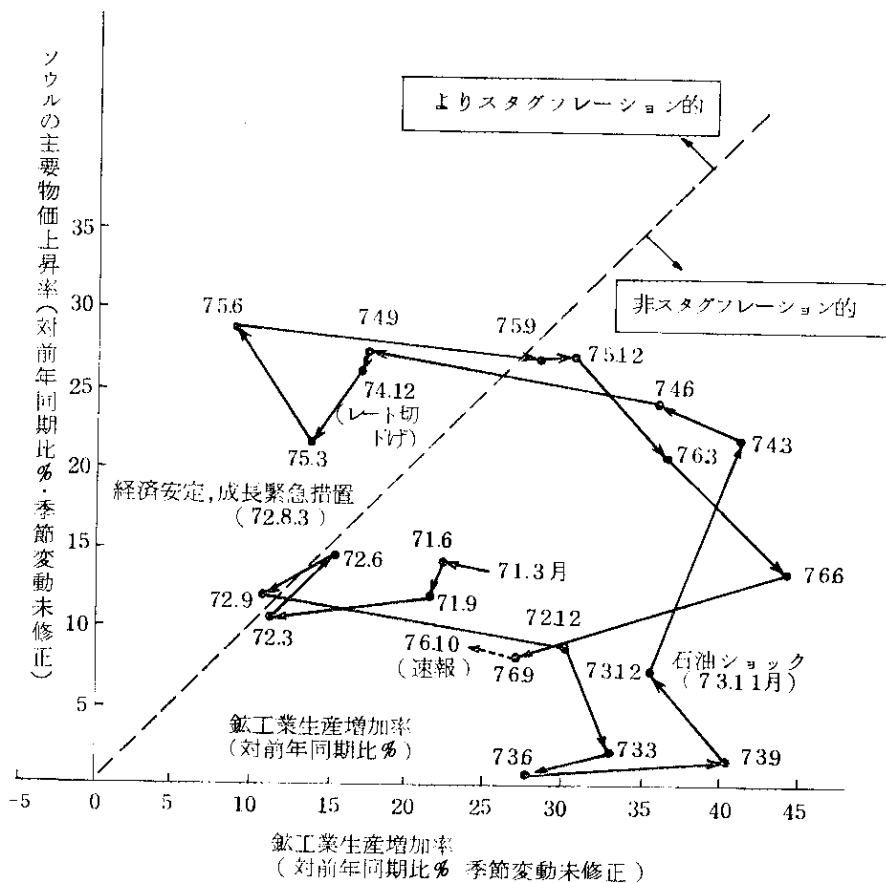
(表-13)

主要国別輸入実績

品 名	75 実績		76 実績 (推定)		
	金 額 (百万ドル)	構成比 (%)	金 額 (百万ドル)	構成比 (%)	増加率 (%)
日 本	2,433	33.4	3,132	35.7	28.7
米 国	1,881	25.9	1,893	21.6	0.6
サウジアラビア	605	8.3	678	7.8	12.1
クウェート	553	7.6	631	7.2	14.1
西 独	193	2.7	248	2.8	28.5
インドネシア	147	2.0	214	2.4	45.6
豪 州	205	2.8	210	2.4	2.4
マレーシア	123	1.7	194	2.2	57.7

(図表-14)

韓国 のスタグフレーション度



(財) 韓銀統計より本会作成

韓国の対日公共借款導入計画（77年）

事業内容	対日借款導入計画
<p>① 農業用水開発事業 78～79年完工</p> <p>所要資金 5,700万ドル</p>	<p>万ドル</p> <p>4,000</p>
<p>② 忠州多目的ダム建設 78～83 完工</p> <p>所要資金 2億0500万ドル</p> <p>21万KW規模</p>	<p>5,000</p>
<p>③ 超高圧送電施設拡充 79～81 完工</p> <p>所要資金 9,900万ドル</p> <p>345KV</p>	<p>1,400</p>
計	1億0400万ドル

注） 借款は海外経済協力基金融資のため，既に1月30日
海外経済協力基金の調査団が訪韓している。

3月に予定される両国政府交渉により借款額が決定さ
れる見込み。

(表-15)

韓国の77年度対日商業借款導入計画

導入額 $\left\{ \begin{array}{l} 77\text{年} \quad 4\text{億}2,150\text{万ドル} \\ 78\text{年} \quad 1\text{億}2,130\text{万ドル} \end{array} \right.$
(単位: 万ドル)

借 款 導 入 内 容	77/1~12月	78年
① 麗川石油化学工場建設資金 (総所要資金 3億3,780万ドル)	23,340	1,000
② 韓・イラン精油工場建設 (所要資金 1億3,000万ドル)	3,000	
③ イオン交換膜式機械製塩工場建設	500	500
④ 電力開発事業	5,000	5,000
⑤ 国営放送施設拡張	900	
⑥ 三星重工業・産業機械工場建設	1,200	
⑦ 起亜産業・自動車工場	700	300
⑧ カプロラクタム工場	4,000	5,330
⑨ 総合特殊鋼工場建設 (所要資金 4,550万ドル)	2,630	
⑩ 特殊鋼工場	880	

注) 韓国政府の2月15日発表による。

77年度の10大事業推進に必要な所要資金7億5,700万ドル
のうち、日本は55%を占めている。

(付) 最近の韓国経済情報

1. 財務部関係

(1) 77年度外資需給計画

経常収支受入 85億2,000万ドル

〃 〃 支払 95億2,000万ドル

年度末保有外貨 37億4,000万ドル

(2) 金財務部長官は公金利水準を下向きに調整するよう検討していると2月12日発表。

(3) 外換銀行は、クレジット・スイスのロンドン支店を通じて1,500万ドルの外貨建て譲渡可能定期預金証券を初めて発行したが、つぎにサウジアラビアで国際金融債券を起債する計画をたてている。起債規模は7,500万ドルで、米国のメリルリンチ社と交渉中であるが、起債不能に備えてユーロ市場で5,000万ドル規模の金融債発行計画をたてている。

(4) 証券業界は2～3年以内に国際資本市場への進出を計るべく、大幅な増資計画を急いでいる。これと並行して国内証券市場への外国資本参加に備え、受入れの準備を進めている。

(5) 韓国輸出入銀行は昨年7月に独立、発足したが、77年度の輸銀資金規模を2,600億ウォン（5億3,500万ドル）に増額、修正し、金利は融資期間一律に7%に引き下げた。

(6) 全国経済人联合会は「海外経済協力基金」の設置を提言している。

(7) 韓銀の発表によると、76年度の貿易外収支は、次のとおりとなっている。

76年度の主な収入

75年度の主な収入

	万ドル	万ドル
海外投資収益	6,916	2,078
用役部門 (含建設輸出)	7億0,983	4億7,982
観光	2億7,500	1億3,438
運輸	3億1,121	3億1,121
贈与	2億2,858	8,224

76年度の主な支払

75年度の主な支払

	万ドル	万ドル
運輸	4億6,305	1億4,642
用役	3億6,084	2億1,085
政府取引	4,980	973

(注) 76年度の総収入 17億9,900万ドル
 " " 支払 14億5,000万ドル
 3億4,900万ドルの黒字
 (75年度は 4,600万ドルの赤字)

- ⑧ 政府は日本のアメリカ、英国などの保険会社の対韓進出を原則的に認める方針である。

国内大手の保険会社は外国との合併を前向きに検討している。

2. 商工部関係

- ① 国内の発電設備容量は、水力71万KW、火力410万KWであるが、出力は400万KWにすぎず、厳冬期である現在、電力供給がタイトになって

おり、電力の制限送電を実施している。政府は国内最初の原子力発電所古里一号基（595,000KW）を年内に完工させるとともに「原子力発電公社」（資本金1億ウォン）を設立し、営業を開始することにした。古里一号原子力発電所は来る6月から試運転を始める予定であるが、この完工により、発電方式別電力供給比率は水力11%、火力79.7%、原子力9.3%となる。政府は現在までに計画している5原子力発電所3,724,000KWのほか、20基、2,180万KWの原子力発電所を追加建設する方針であるが、立地確保に難しさがあることから、一部原子力発電所を海上に建設するようアメリカと検討中である。

- ② 電力供給難を解消するため、国内企業350余社から発電機輸入（総額2,000万ドル）の申請が出されている。その他設備容量55,000KWのガスタービン発電所4基を建設することにした。
- ③ 政府は76年末現在のコンピューター保有台数は超大型7台、大型27台、小型32台、ミニコン41台、計150台で年度間の使用料は1,384万ドルに達している。なお、76年度内における輸入した（契約を含めて）コンピューターは82台である。
- ④ 政府は5カ年計画中の重点産業である電子産業の戦略育成品目としてミニコンピューターなど57品目を選定しているが、KISTでは慶尙北道漆谷郡にコンピューター関連公団用地を確保し、4月に起工する計画である。資金は政府51億ウォン、IBRD借款1,100万ドルの投入を予定、うち77年度は8億1,274万ウォンを投入する予定。
- ⑤ 政府は80年代初に見込まれるコンピューターの需要は6,300台となるため、国産の小型コンピューター使用を義務付けることにしている。81年までに亀尾工団内にコンピューター関連部門に1億2,400万ドルを投資する。
- ⑥ 商工部は77年度の輸入規模を110億7,800万ドルに策定し、うち資本財は29億7,000万ドル、輸出用原資材40億1,200万ドル、一般内

需用 16 億 6,100 万ドルなどとなっている。

3. 通信部関係

- ① 77 年度の電話普及率を現在の 100 名当たり 3.4 台を 4.0 台に引き上げる。電話回線の増設は年度内に 256,000 線回線を増設する。
- ② 錦山第 2 衛星地球局は 8 月完工を予定し、中東、欧州との通信を直通とスピードアップを目指す。
- ③ ソウル、釜山などの大都市と周辺衛星都市間に広域通信網を形成し、37 区間を年内に半自動化する。

4. 建設部関係

① 76 年度の建設受注状況

受 注 総 額 1 兆 7,263 億ウォン

(イ) 国内受注	{	公共受注	4,060 億ウォン
5,190 億ウォン		民間受注	1,081 #

(ロ) 海外受注	{	中東地区	24 億ドル以上
		東南アジア	3,520 万ドル
		太平洋	1,650 #

1 兆 2,073 億ウォン

② 76 年度の海外進出人員 18,680 名

③ 77 年度の海外建設受注計画 31 億ドル

5. 農林部関係

- ① 最近日本のワカメ輸入規制方針が伝えられてるところから韓国、海草塩辛品協会では日本の全漁連に対し抗議をしている。なお、日韓ワカメ会談では 77 年度の対日輸出量を原草基準で 7,000 トンに自主規制することに合意

しているといわれている。

- (2) 日韓生糸会談（1／31～2／3）により暫定とり決めとして本年1月～3月の韓国生糸、絹燃糸の船積みは1万俵（1俵60Kg）となっているが、双方の数量とり決め期間の相違から3月にソウルで再び会議を開き協議する予定。

日本側の協定期間 76年4月～77年3月

36,000俵（通関ベース）

韓国側の # 76年4月～76年12月

32,600俵（通関ベース）

- (3) 2月10日締結の第2次対日農業借款協定は4,200万ドル相当、126億円で農業開発資金として、海外経済協力基金から供与されるもの。第1次資金4,000万ドルは300万ドルが残っている。

- (4) 水産庁は海外漁業協力公社の設置を計画中。海外漁業協力資金として78年度100億ウオンを計上し、200カイリ経済水域設定などに対処する。

- (5) 77年度・穀物輸入計画量は271万2,000トンで内訳は、

小 麦 170万トン（2億3,800万ドル）

トウモロコシ 91万トン（1億1,830万ドル）

大 豆 10万2千トン（2,958万ドル）

となっており、76年度輸入量より4.3%減となっている。

- (6) 77年度・糧穀需給計画

需 要		供 給	
米	3,334万7,000石	76年繰越	2,321万7,000石
大 麦	1,257万9,000石	77年 生産	5,886万0,000石
小 麦	1,287万8,000石	輸 入	1,981万5,000石
その他	1,644万8,000石		
総消費量	7,525万2,000石	総 規 模	1億0,189万2,000石

- ⑦ 食糧の自給率は全体で76年の74.9%から77年78.9%に策定，内訳は次のとおり。

	76年	77年
米	102.9%	108.6%
大 麦	102.7	103.6
小 麦	4.5	5.5
そ の 他	53.7	54.1

- ⑧ 本年1月1日より「米無しデー」を廃止した。
- ⑨ 76年末の農業人口（暫定）は1,278万人で，75年末と比べると約46万人減少，76年7月の総人口に対して農業人口は38.2%を占め，工業部門へ吸収される傾向が高まっている。

6. 労働庁関係

- ① 政府は5カ年計画期間中の賃金引上げ率を卸売物価上昇率年平均10%以上の水準になるよう指導する。一方，独占企業などの賃金上昇率と15～18%以内に抑制することになっている。なお，昨年，製造業者の最低賃金，初任給2万ウォン以上に引上げる方針としたが実効を得なかった。
- ② 本年度の賃上げ率は昨年より5%程度低い20～24%ラインに策定する企業が多いとの見通しである。なお，昨年度の全勤労者の平均月収は64,308ウォン，全勤労者の68.8%を占める生産従事者の平均月収が，46,639ウォンであるのに対し事務系（19.9%）は10,366.8ウォンと格差がある。

7. わが国の通産省関係

- ① 77年1月の対韓輸出認定額250,903千ドルで76年12月283,851

千ドルと比べると88.4%の急増となり、76年1月164,958千ドルと比べると152.1%の増加となっている。

注) (1) 77年1月の対韓輸出額の急増は韓国の為替レート切下げ説による思惑の繰上げ輸入によるものとみられる。

(2) ウォン貨の対米ドル為替レート切下げ説は韓国の商工部が実効為替レート下落にともなう輸出採算悪化をとりあげ、76年12月29日の輸出振興拡大会議で主張したことから起きたものであるが、経済企画院は時機尚早であるとし、年内切下げ説は否定されている。